

○笠井委員

日本共産党の笠井亮です。防衛省の守屋前事務次官への過剰接待が明るみに出た軍需専門会社山田洋行は、一九六九年の設立当初、旧防衛庁にナットやビスなど部品類を細々と納入する小さな会社だったといえます。その山田洋行が、九〇年代以降、総合商社と渡り合うほどの有力企業に急成長をしたということは、業界内でも七不思議の一つだったと言われております。

そこで、石破防衛大臣に伺います。

現在防衛省に資料があるとする、一九九八年、平成十年度から今日までの間、山田洋行が防衛庁、防衛省から受注した契約の総額というのは幾らになりますか。額を端的にお願いします。

◆江渡副大臣

お答えさせていただきたいと思います。平成十年度以降の中央調達で申し上げさせていただければ、契約総額は五百八十一億円となります。

○笠井委員

受注総額も極めて大きく、そのほとんどが随意契約だったということでもあります。

宮崎容疑者は、こうした山田洋行の巨額受注の背景について、周囲の人に対して、おれが防衛省の幹部に頼んだからだと得意げに話していたということでもあります。実際、山田洋行の急成長は、守屋前次官の防衛省内での昇進と軌を一にしている実態があります。

お手元の資料をごらんいただきたいと思います。パネルにしました。これは、山田洋行が二〇〇五年の九月一日付でまとめた「防衛庁契約本部 商社別契約ランキング」と題する内部文書であります。これを見ますと、宮崎容疑者が代表取締役専務に就任した一九九三年度から二〇〇四年度までの十二年間に、山田洋行が上位十社の中で何位だったかが記されております。

守屋前次官は、一九九〇年七月に航空機課長に就任したころ、宮崎容疑者との関係を急速に深めたと言われておりますが、その後、山田洋行は、九三年度になって一気に伊藤忠商事に次ぐ第二位ということで、七十七億円でランクをされております。九四年七月に防衛政策課長となり、宮崎容疑者からゴルフ接待を受け始めますと、九四年に第八位だったランクが、九五年度に再び第三位に上がっております。そして、九八年十一月に官房長になったころ、輸送用ホバークラフトL C A Cなどを受注して、ついに九九年度、二〇〇〇年度、激しい競争の中で三菱商事や伊藤忠商事などを抑えて第一位に上り詰めております。その後防衛局長、事務次官となるわけですが、その期間も山田洋行は三井物産や丸紅をしのぐ契約実績を維持し続けているわけでもあります。

総理、このように山田洋行の急成長というのは守屋前次官の防衛省内での昇進と軌を一にしているという実態があります。事は軍需産業と防衛省のなれ合い、相互依存ともいえるべき関係の中で起きた問題であります。それだけに、問題の当事者である防衛省に調査を任せているというのでは私はだめだと思ふんです。政府の最高責任者として、御自身が先頭に立ってこの一連の疑惑について徹底説明に乗り出すべきじゃないかと思ふんですが、いかがでしょうか、総理。

◆福田内閣総理大臣

今回の事件につきましては、今事件の実態説明をしているところでございます。ですから、それはそれとして当局にお任せするしかないというように思いますけれども、一公務員がそういうことにかかわるというようなことがあったならば、それは大変深刻な問題だというように私は思います。ですから、まずはこの事実説明ということをしっかりやってもらう必要があると思っております。

○笠井委員

解明を見守っていくという態度では、私はだめだと思うんです。政治家、しかも、防衛庁長官経験者まで関与していたという問題が出てきているわけであります。そういう問題を担当者に任せて成り行きを見守るということで、後で問題は重大だということが明らかになったとき、それこそ総理御自身の政治責任が厳しく問われる、このことを強く指摘をしておきたいと思います。

さて、総理はこの間の御答弁の中で、アフガニスタンにおける人道復興支援、治安維持の活動ということとともに、テロリストの掃討作戦の進展、継続の必要性ということを繰り返し強調されております。そこで、この米軍などによる掃討作戦がどのようなものかという問題であります。

総理、これまでの国会論戦の中でも取り上げられてまいりましたが、例えば昨年九月に補給艦「ましゅう」が給油した米艦船イオージマに載っている攻撃機のハリアーというのがある、これがどのような掃討作戦の行動を行ったというふうに承知されているでしょうか。総理、いかがですか。

◆高村国務大臣

米軍の作戦行動については、直接承知をしておりません。

○笠井委員

ごまかしちゃだめです。承知しているということで参議院の予算委員会で石破大臣自身が言っているんです。

このとき、「ハリアーは九月二十一日に最後となる百三十六回目の任務飛行をアフガニスタン上空で遂行し、不朽の自由作戦を支援するため、短期間ではあるが生産的な任務を終えた」このように承知しているとちゃんと政府は答弁しているんですよ。短期間に生産的な任務、とんでもないと思うんです。

米海軍のホームページを見ますと、この米艦船イオージマから出撃した攻撃機ハリアーが、アフガニスタンのカンダハル近郊を空爆して、十三日間に百三十六回の攻撃飛行を行って、精密誘導弾十七個、それから二十五ミリ機関砲約五百発で攻撃したと明記している。米軍自身が言っているんです。大変な規模の空爆であります。

それだけじゃありません。イラク戦争が始まった二〇〇三年以来、米軍の三十三もの航空母艦や強襲揚陸艦の艦隊がイラク作戦、アフガニスタン作戦、海上作戦を展開しておりますけれども、その中で、ことし二月から七月の五カ月間、米空母ステニスという艦隊がペルシャ湾とアラビア海を三往復もしてこれらの作戦に従事しております。

防衛省が十一月六日に発表した給油活動に関する確認作業の報告文書を見ますと、このステニスと一緒に行動する四隻の巡洋艦や補給艦などに対して海上自衛隊による給油の実績がございます。

このステニスの艦隊は、派遣期間中のイラク作戦とアフガニスタン作戦で実に八千回以上の攻撃飛行を実施して、精密誘導弾百六十個以上、弾薬一万一千発以上も撃っております。こんな大規模な掃討作戦で一般市民の犠牲者が出ている。

総理は、十月三十日の私の質問に対して答弁されて、アフガニスタンで平和と和解のプロセスが始まっていることについて重要であると考えている、我が国としては国際社会と協調しつつアフガニスタン政府のこのような努力を支援してまいりたいと答弁されました。そう答弁されましたが、一方でこんな大規模な掃討作戦の進展や継続が必要だと言われたら、それと和平努力というのはおよそ両立しないんじゃないでしょうか。総理の認識を伺いたいと思います。

◆福田内閣総理大臣

それは、テロ対策ということではいろいろな活動をしている、そういう中で不幸にして一般の方

が巻き込まれるということは現実の問題としてあるわけですよ。ですから、そのことを私は否定するつもりはありません。しかし、この活動を続けることがアフガニスタンの国民にとってどのくらいプラスになっているかという部分も考えなければいけないでしょう、そしてまた、各国軍隊も何も民間人を殺傷しようということを目的としているわけじゃないんですから、そのことを総合的に考えて、この作戦を続けるということについては、私は今の段階で意味があることだというふうに思っております。

○笠井委員

今、巻き込まれるような事態があるかもしれない、しかし、それが目的ではないと言われました。しかし、この間の質疑の中でも、テロリストというのは一般市民の間に隠れているんだ、紛れているんだということも政府自身が言ってきた。そして、テロリストを追い詰めて、捕まえて、テロをなくすということで、それに対して空爆ということをやると。そのことによって、どうしても、一般市民が巻き込まれるんじゃないで殺されるという事態に必然的になるわけです。つまり、テロに対して、テロリストを捕まえて、そしてテロをなくすということで空爆をやること自体が間違いである、ここは明確にしなければいけないと思うんですよ。

掃討作戦ということで大変な規模の弾薬も使い攻撃もする、これを米軍などがやっている。まさにそういうことに対して、この委員会の中でも参考人の方が言われました、アフガニスタン人の先生の方、お医者さんでしたけれども、レシャードカレッド参考人が言いました。軍事的な攻撃が治安を悪化させ、一般市民や国民を恐怖の渦に巻き込んでいる、二〇〇一年のアメリカの空爆後、いい方向に国が動いて、みんなに長いトンネルから少しは出ていけるんだなという希望を持たせた、しかし、その希望ももう一回トンネルの奥深くにはまったような感じで、先が見えないような状況になっている、アフガニスタンの人々が求めているのは、豊かじゃなくていい、静かな暮らし、安心して眠れる日々が欲しいということだけだ、だからそういう軍事行動をやめてほしいという思いを込めて発言をされました。まさにそういう問題だと思うんです。

政府は、双方とか両立とか車の両輪ということで、一方で和平努力は大いに結構と言いながら、他方で一般の市民を殺すような掃討作戦についても必要だと言っている。これはまさに両立どころか相入れないということは明らかじゃないでしょうか。まさに、そういう問題としてこの問題は問われている。

総理、もう一度御答弁いただきたいと思います。

◆石破国務大臣

私はそうは思いません。精密誘導兵器というのは、いかにして民間人の犠牲を少なくするかと同時に……。信教の自由も基本的人権も民主主義もすべてタリバン政権のときは否定をされていたのです、そして、あの九・一一を引き起こしたアルカイダというのをかくまっていたのはタリバン政権なのです。そういうものに対して立ち向かう各国の軍隊、それは日本はアフガニスタンの陸上には派遣をしていますが、アメリカだって I S A F に参加する各国だって O E F に参加する各国だって、みんな自分の国の若者の命をかけてこのテロと闘っているんです。そういうときに、精密誘導兵器を使って、どうやって民間人の死傷者を少なくするか、それと闘う自軍の若者の犠牲を少なくするか、そのために精密誘導兵器というのは使われる合理性があるものだ、私はそのように考えております。

それは、北爆とか、ああいうふうは無差別に爆撃をして民間の人も全部殺りくをする、そういうような戦い方ではない。今の精密誘導兵器の使い方というのは、どうやって民間人の犠牲を少なくし、どうやって自軍の犠牲を少なくするか、そのために考えられたものだと私は思います。

○笠井委員

精密誘導兵器と幾らいったって、そのもとで大変な被害が起こっているという実態があるんですよ。しかも、何回も空爆をやっているという実態がある。まさにそういう中で、こんなことは許されないわけであります。平和と和解のプロセスに賛成というならば、自衛隊が撤収している今こそ平和の努力を後押しする、そういう方向に外交を転換する、それが必要です。

さらに徹底審議を求める、そして、この法案の廃案を求めて、私の質問を終わります。

○深谷委員長 これにて笠井亮君の質疑は終了いたしました。